

2021.5.19

中国経済情勢／ヒアリング

**中国経済は3月以降ほぼ正常化、通年では消費主導の回復へ**

～日中関係は悪化の方向ながら経済面への影響はほぼ皆無～

＜オンライン方式等による北京・上海面談報告（2021年4月19日～30日）＞

キャノングローバル戦略研究所  
瀬口清之

＜主なポイント＞

- 21年1Qの実質GDP成長率は、前年比+18.3%と前年同期（同-6.8%）の大幅な減少の反動から、極めて高い伸びを示した。
- コロナの影響で生産の回復が遅れている他国に代わり中国が生産を代替する状況が続いているほか、経済が回復傾向にある米国、欧州向けの伸び拡大等の要因も加わり、輸出が3四半期連続で高い伸びを示した。生産代替による輸出押し上げは本年前半まで続き、年後半にはコロナ感染の鎮静化とともに減少に転じると予想されている。
- 投資は民間設備投資の勢いがやや鈍化し、投資全体でも伸び率がやや鈍化した。
- 消費はコロナ感染防止策の成功を背景に、とくに3月以降、飲食、旅行、小売等サービス業が急速な回復を示したほか、消費財小売総額も順調な回復傾向を持続した。
- 昨年12月以降、北京、上海等複数の主要都市でクラスターが発生したが、厳しい移動制限措置が奏功し、コロナ感染が鎮静化。3月に入ると、経済が正常化し、消費、投資とも3月以降、目覚ましい回復を示している。
- 先行きのリスクとしては海外、とくにインドでのコロナの長期化が懸念されている。
- 4月以降、日米欧の各企業団体ではホテルの宴会場で年次総会後の立食パーティーを開催し、マスク着用なしで数百名が出席し、普通に談笑した。レストランでの会食も人数制限が解除され、マスクを着用せずに10人以上の会食も自由に行われるようになってきている。人気レストランは常に満席状態で予約なしでは食事ができない状況。中国の経済活動の正常化の状況は、日本の現状と比べると別世界である。
- 最近、日本は米国とともに中国に対して厳しい外交姿勢を示しており、日本のメディアはこの点を大きく取り上げた。一方、中国政府の日本に対する批判声明は抑制的であり、中国のメディア報道でも小さな扱いだっただけで、中国国内の関心は低い。
- 大半の日本企業の本社では日中関係悪化を懸念し、中国事業戦略の見直しについて中国現地責任者に打診している。これに対し現地側は、今のところ影響は皆無、中国各地の日本企業に対する積極的誘致姿勢に変化は見られていないと回答。日本企業幹部の地方政府高官との面談等も予定通り実施。各社とも本年の対中投資計画、中国事業戦略を修正する動きは見られていない。ただし、先行きについて、一部の企業では、本社サイドの慎重な姿勢の影響もあって、積極的な姿勢を打ち出しにくい模様。

## 1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

### (1) 第4四半期は外需の好調が目立つ中、消費も回復傾向を持続

国家統計局が4月16日に公表した21年1Qの実質GDP成長率は、前年比+18.3%（20/4Q同+6.5%）と前年同期（同-6.8%）の大幅な減少の反動から、極めて高い伸びを示した（図表1参照）。ただし、19年同期比2年平均伸び率は+5.0%と、新型コロナウイルス感染の影響により低い伸びにとどまった。

外需は、前期同様、コロナの影響で生産の回復が遅れている他国に代わり中国が生産を代替する状況が続いているほか、米国、欧州向けの伸び拡大等の要因も加わり、輸出（人民元ベース）が3四半期連続で前年比2桁増の高い伸びを示した（図表1参照）。投資は政府によるコロナ感染防止策徹底の成功を背景に、経済の先行きに対して自信を深めた民間企業が夏場以降、設備投資姿勢を積極化させてきたが、1Qはその勢いがやや鈍化した。インフラ建設投資は引き続き地方政府の拡大姿勢が慎重なほか、不動産開発投資は昨夏以降の政府による加熱抑制政策の影響から、いずれも緩やかな伸びにとどまったことから、投資全体でも伸び率がやや鈍化した（19年1Q比2年平均+2.9%、図表1参照）。この間、消費はコロナ感染防止策の成功を背景に、とくに3月以降、飲食、旅行、小売等サービス業が急速な回復を示したほか、消費財小売総額の伸び率も前年比+33.9%、19年1Q比2年平均+4.2%と順調な回復傾向を持続した（図表1参照）。

【図表1】主要経済指標（前年比%）

	実質 成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初来累計)
18年	6.7	7.1	12.9	5.9	9.0	2.1	10.7
19年	6.1	5.0	1.6	5.4	8.0	2.9	6.6
20年	2.3	4.0	-0.7	2.9	-3.9	2.5	5.9
19年1Q	6.4	6.2	0.8	6.3	8.7	1.8	6.6
2Q	6.2	5.1	2.5	5.8	8.5	2.6	7.5
3Q	6.0	3.4	-2.7	5.4	7.6	2.9	7.2
4Q	6.0	3.2	5.0	5.4	7.7	4.3	6.6
20年1Q	-6.8	-11.4	-0.7	-16.1	-15.8	5.0	2.2
2Q	3.2	4.5	-5.3	-3.1	-4.0	2.7	3.3
3Q	4.9	10.3	4.6	0.8	0.9	2.3	5.6
4Q	6.5	11.3	0.3	2.9	4.6	0.1	5.9
21年1Q	18.3	38.7	19.3	25.6	33.9	0.0	15.0
同19年1Q 比2年平均	5.0	11.3	9.5	2.9	4.2	—	—

(注) 輸出入のデータは筆者が原計数から算出、消費財売上総額および消費者物価は各四半期の平均値。輸出入の計数は人民元建ての前年比。

(資料：国家統計局、CEIC)

1Q の GDP 成長率のコンポーネント別寄与度を見ると、外需+2.2%（20 年 4Q+1.3%）、投資+4.5%（同+2.5%）、消費+11.5%（同+2.6%）と、消費の寄与度が実質成長率 18.3%の約 3 分の 2 に達した（図表 2 参照）。

例年消費の寄与度は投資の寄与度を大きく上回るが、昨年は新型コロナ感染抑制のための都市封鎖や移動制限等の影響から年前半の消費の寄与度が大幅なマイナスとなり、通年でも若干のマイナスだった。昨年後半以降プラスに転じ、本年 1Q によりやく消費の寄与度が顕著に増大し、本来の消費主導の寄与度構成を回復した。

【図表 2】 GDP 成長率のコンポーネント別寄与度の推移（単位・前年比%）

	消費	投資	外需	内需	成長率
17 年	3.9	2.7	0.3	6.6	6.9
18 年	4.3	2.9	-0.5	7.2	6.7
19 年	3.5	1.7	0.8	5.3	6.0
20 年	-0.5	2.2	0.6	1.7	2.3
19/1Q	4.2	0.8	1.3	5.0	6.3
2Q	3.1	2.0	0.8	5.2	6.0
3Q	3.5	1.4	1.0	4.9	5.9
4Q	3.3	2.5	0.0	5.8	5.8
20/1Q	-4.3	-1.4	-1.1	-5.7	-6.8
2Q	-2.3	4.9	0.6	2.6	3.2
3Q	1.4	2.2	1.3	3.6	4.9
4Q	2.6	2.5	1.4	5.1	6.5
21/1Q	11.6	4.5	2.2	16.1	18.3

（資料 CEIC）

## （2）本年 1Q の成長率の評価と 21 年通年の中国経済の見通し

1Q の実質成長率 18.3%はエコノミストの一般的な事前予想に比べて若干弱めの数字だったとの評価を耳にすることが多かった。

昨年 12 月以降、河北省で 300 人を超える大規模なクラスターが発生、その後、北京、上海、黒竜江省、福建省等でも相次いでコロナ陽性患者がみつかった。このため、2 月 11 日～17 日の春節（中国の旧正月）の 7 連休は帰省を控えるよう政府からの通知が出された。これをうけて、主要都市では 2 月末まで移動制限が実施された。3 月 5 日から 11 日まで全国人民代表大会（全人代）が開催され、全国から地方政府の最高幹部層が北京に集結したため、3 月中旬まで移動制限が続いた。

その影響により、例年であれば掻き入れ時となる、帰省のための交通需要、数多くの会食、お土産購入等が伸び悩み、飲食、旅行、小売等サービス消費が低迷した。

この間、輸出の好調を背景に春節期間中も生産を継続した企業では帰省できずに勤務地にとどまった農民工を労働力として活用することができたため、輸出、生産が伸び、所得の押し上げ要因にもなった。しかし、これは移動制限によってもたらされた需要減の大きさに比べると小さく、その成長率押し上げへの寄与は限定的な

ものだった。

こうした厳しい移動制限措置が奏功し、コロナ感染も鎮静化し、3月に入ると、北京以外の主要都市ではコロナ関連の規制がほぼ解除され、経済が正常化に向かった。北京も3月後半には正常化した。3月末に雲南省で新たなクラスターが発生したが、中国国民は中国政府のクラスター封じ込め対策を信頼しており、実際他地域への感染拡大を防止できたため、他省への影響は生じていない。こうした状況から、消費、投資とも3月以降、目覚ましい回復を示している（詳細は後述）。

以上のような、新型コロナ感染拡大抑制のための予想外の移動制限の影響が大きく、1Qの成長率は事前予想を若干下回った。

しかし、3月以降の順調な経済回復動向を眺め、政府関係機関および民間研究機関等のエコノミストの本年の実質成長率見通しは従来通りの8.5%前後、あるいは8~9%との見方で概ね一致している。四半期ベースでは、1Q前年比+18.3%に続き、2Q同+8%前後、3Q同+6%前後、4Q同+5%前後と期を追って伸び率が低下する見通し。これは前年の成長率が1Qの大幅マイナスをボトムに急回復を示したことから、その反動が生じることによるもの。

先行きに関するリスク要因としては、やはり新型コロナ感染拡大の長期化が指摘されている。中国国内経済が正常化しても、海外でコロナ感染が収まらない限り、国際間移動や海外需要の回復は大幅に抑制される。加えて、インドの感染状況が極めて深刻化（5月上旬の1日当たりの新規感染者数は40万人、死者数は4,000人に迫っており、いずれも過去最悪の状況）しており、変異ウイルスの強い感染力も懸念されている。このため、その影響が中国に及ぶ可能性を排除できないことから、引き続き油断できない状況が続く見通し。

### (3) コンポーネント別動向

#### ①外需：輸出は予想通り高い伸びを持続

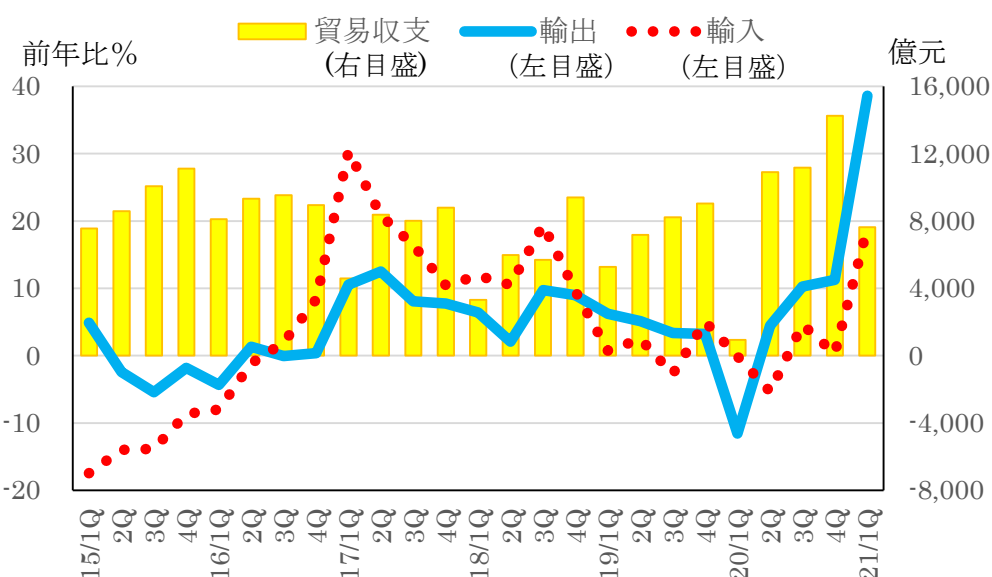
本年1Qの輸出(人民元ベース)は前年比+38.7%(19年同期比2年平均+11.3%)、輸入(同)は+19.3%(同+9.5%)、貿易収支は7,593億元の黒字となった(図表3参照)。貿易黒字が前年同期(983億元)に比べて大幅に増加したため、外需が実質GDP成長率を押し上げる寄与度が+2.2%と昨年後半以降3四半期連続(同3Q+1.3%、4Q+1.4%)で大きなプラスの寄与度となった。

1Qの輸出の高い伸びの主因は、前年同期の大幅な減少(20年1Q前年比-11.4%)の反動に加え、昨年後半同様、コロナの影響により多くの国で生産活動の停滞が続いているため、中国企業が一時的に生産を代替したことによるもの。世界各国で依然コロナの感染拡大が続いているため、中国企業による生産代替に伴う輸出押し上げは本年前半まで続き、年後半にはコロナ感染の鎮静化とともに減少に転じると予想されている。

昨年後半は、米国・欧州向けクリスマス関連需要や米国政府の生活者向けコロナ対策の現金給付を背景とする需要の増大が、上記の生産代替と相俟って中国からの

輸入増につながった。1Q はそうした要因が後退したものの、米国および欧州主要国でコロナ感染が鎮静化に向かった（米国と英国は1月中旬以降減少傾向が続いている一方、独仏伊では昨年12月以降、一旦減少に転じた後、3月以降感染が再拡大）。このため、経済活動自体が回復し、需要が増大した。しかし、世界各地の生産拠点については、引き続きコロナ感染の影響で生産の再開が遅れているため、需要と供給のミスマッチが解消せず、中国企業による生産代替が続いている。これが中国からの輸出の増大につながった。

【図表3】 輸出入前年比・貿易収支（人民幣元ベース）の推移



(資料 CEIC)

輸出を地域別にみると、米国向けが1Q 前年比+74.8%と4Qの前年比+34.3%からさらに伸びが高まったほか、EU向けも同+56.7%（同4Q+2.0%）と高い伸びを示した。アセアン向け（同4Q+12.2%、1Q+36.5%）、日本向け（同4Q+6.5%、1Q+30.8%）も前年同期の減少の反動から高い伸びとなった。

この間、輸入は、前年同期の減少（同-0.7%）の反動に加え、内需の回復を反映して、1Q 前年比+19.3%と4Q（同+0.3%）に比べて大幅に伸びを高めた。

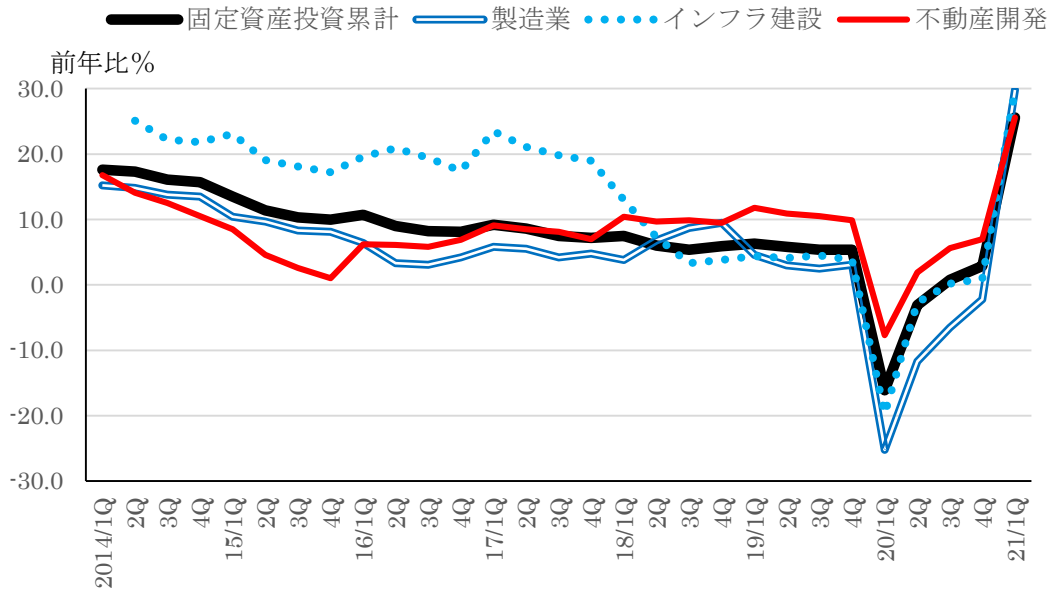
②投資：民間設備投資が回復傾向持続、インフラ建設投資は安定的に推移

本年1Qの固定資産投資は前年比+25.6%と、前年同期の大幅な減少（同-16.1%）の反動から高い伸びとなった。ただし、19年同期比2年平均の伸び率は同+2.9%とやや低い伸びにとどまった（20年通年前年比+2.9%）。

産業分野別の伸びを見ると、製造業前年比+29.8%、19年同期比2年平均-2.0%（21年通年同-2.2%）、インフラ建設同+29.7%、同2年平均+2.3%（同+0.9%）、不動産開発同+25.6%、同2年平均+7.6%（同+7.0%）と、19年同期比2年平均

では製造業だけが前年を下回った（図表 4 参照）。

【図表 4】 固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)

製造業設備投資は、夏場以降、政府のコロナ感染防止対策の奏功、マクロ経済の順調な回復、輸出の予想以上の伸び、新型インフラ建設等政府の産業政策への期待などの要因から、着実な回復を示した。1Q もその回復傾向が持続していると見られているが、1~2 月にかけて実施されたコロナ対策のための移動制限とそれによる消費の不振を懸念し、投資姿勢が慎重化した。3 月入り後は経済の正常化を好感し、再び投資姿勢が積極化している。

ただし、先行きの見通しについては見方が分かれている。足許の収益の回復（1Q 工業企業利潤額前年比 2.4 倍、20 年通年+4.1%）や設備稼働率の回復（図表 5 参照）を見て、先行きも着実な回復が続くことを期待する見方がある。

一方、世界全体としては新型コロナ感染の終息時期が不透明であることに加え、最近の国際商品市況の上昇に伴う輸入原材料価格の上昇が今後企業収益を圧迫することが懸念されている。また、今後の製造業設備投資のけん引役として期待されているハイテク関連投資は、技術開発の難しさが制約となるため、今後も高い伸びが持続すると期待するのは楽観的過ぎるとの見方もある。こうした懸念材料を考慮すると、先行きの見通しは慎重にならざるを得ないとの見方も少なくない。

不動産開発投資は、昨年 1Q 以降、適度な金融緩和の持続により生じた企業の手元の余剰資金が不動産市場に流入し、不動産販売価格が上昇。それを背景に不動産需要が増大し、不動産開発投資の堅調な推移が続いている（1Q 前年比+25.6%、19 年 1Q 比 2 年平均+7.6%）。一方、昨年夏場以降、金融当局は不動産価格の上昇

に警戒感を強め、金融機関、デベロッパーに対して不動産関連投資抑制指導を強化している。このように需要の増大と政策面からの抑制という相反する要因が存在するため、先行きの見方も強気と弱気の2つに分かれている。

これについて筆者が面談した中国人および現地駐在日本人エコノミストは、政策面の抑制が機能する形で昨年後半以降の伸び率鈍化傾向が今後も続き、通年でも1ケタ台の緩やかな伸びに落ち着くという見方でほぼ一致していた。

この間、インフラ建設投資の四半期ベース前年比の推移（公表統計がないため各研究機関等が推計）をみると、昨年2Qに+6%程度に達した後、3Qは5%台の伸びにとどまり、4Qの伸びも横ばい圏内で安定的に推移したと見られている。本年1Qも同様の傾向が続いている（1Q前年比+29.7%、19年1Q比2年平均+2.3%）。このようにインフラ建設投資が低い伸びにとどまっている要因は以下の通り。

第1に、不良債権防止策として経済誘発効果の低い案件が計画段階で政府の審査により排除されていること。第2に、経済政策の基本目標が成長率の増大から経済社会の質の向上へと転換されたため、地方政府が成長率を高めるインセンティブが低下したこと。第3に、マクロ経済の順調な回復が持続していたことなどから、中央政府の経済政策運営としても景気刺激策をさらに強化する必要が乏しかったことが指摘されている。以上のような背景から、1Qのインフラ建設投資は引き続き安定的に推移した。

【図表5】工業設備稼働率の推移



(資料 CEIC)

### ③消費：コロナ対策の成功を背景に回復持続

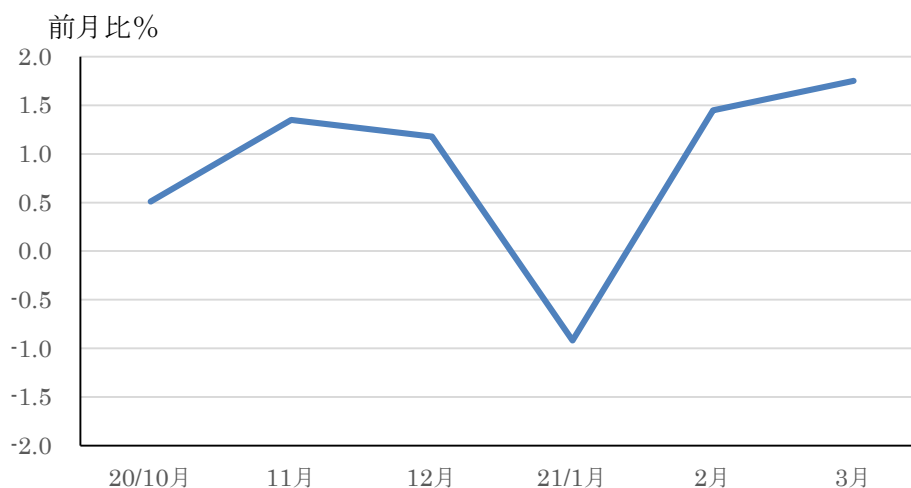
本年1Qの消費財小売総額は、前年比+33.9%、19年同期比2年平均+4.2%と順調な回復傾向を示した。単月ベースの推移を季節調整済み前月比で見ると、1月に-0.92%（年率-11.0%）と大幅に減少した後、2月はその反動もあって同+

1.45%（同+17.4%）と回復し、3月は同+1.75%（同+21.0%）とさらに伸び率が高まり、急回復を実現した（図表6参照）。

1~2月は前述のとおりコロナ対策の移動制限の影響により旅行、飲食、小売り等サービス消費が大きく押し下げられた。しかし、北京以外の主要都市は2月末、北京も3月半ばには移動制限がほぼ全面的に解除され、消費は概ね正常化した。

今回のオンライン面談のやりとりの中で、最も印象的だったのはサービス消費の回復に関する様々な情報だった。この間、日本では4月23日に政府が正式決定し、4月25日から5月11日まで、東京、大阪、京都、兵庫の4都府県を対象として緊急事態宣言が発令された。5月7日には、さらに5月末まで緊急事態宣言を延長することが発表され、再び出口が見えない不安が広がっている。

【図表6】消費財小売総額（季節調整済み前月比）の推移



（資料 CEIC）

これとは対照的に、中国では3月以降、以下のような様々な日常生活面において正常化が進んでいる。

◇ 現地駐在日本企業の多くが所属する北京の中国日本商会および上海の日本商工クラブでは、4月に年次総会を開催し、その後、ホテルの宴会場で数百人規模の立食パーティーを開催した。総会では全参加者がマスクを着用していたが、立食パーティーでは全員がマスクを外して、自由に談笑した。同じ時期に北京の米国商工会議所、欧州商工会議所でも同様の立食パーティーを数百人規模で実施したが、やはりマスクは着用せず、以前の平時と同様、ホテル内の大宴会場で普通に談笑した。なお、北京市は全人代等重要会議が開催されることが多いという特殊事情があるため、同市内のコロナ予防管理措置は中国国内でも最も保守的で厳格に実施されている。

◇ 3月まではレストランでの10人以上の会食が厳しく制限されていたが、4月以降は人数制限が解除され、マスクを着用せずに10人以上の会食も自由に行わ



- れるようになっている。このため、人気レストランは常に満席状態が続き、予約せずに行くと食事ができない状況になっているなど、正常化が実感されている。
- ◇ ホテルやオフィスビルでは入り口でマスクの着用やスマホの健康コードの提示を引き続き求めているが、以前ほど厳格ではなく、通用門から入る場合には健康コードの提示を求められないことも多いほか、入り口を通過してしまうとマスクを外す人も多くなっている。
  - ◇ 地下鉄駅構内や車内では引き続きマスク着用が義務付けられているが、地下鉄の駅を出るとすぐにマスクを外す人が半数以上に達している。
  - ◇ 上海の小中学校では4月末まで、省をまたぐ旅行が原則禁止されていたが、5月1日から5日までの労働節の連休では、昨年1月にコロナ対策が実施されて以来初めて子供たちの省をまたぐ旅行が解禁となった。このため、家族旅行の需要が爆発的に増加し、飛行機の座席や宿泊先ホテルの確保が極めて難しくなり、航空運賃やホテル代も大幅に高騰した。
  - ◇ 直接消費に関係することではないが、北京市では3月下旬に、市内の金融機関に対して従業員のワクチン接種率を80%以上に引き上げるよう指導が出された。80%を超えた支店では、支店の窓口に安全金融機関である証明が掲示される。また、オフィスビルの入り口には毎日、現時点におけるビル内企業の従業員全体のワクチン接種率が表示され、接種率の低い企業にはプレッシャーとなっている。ちなみに北京市内ではワクチン接種が無料で実施されている由。

以上のように、どの話を聞いても中国の経済活動がほぼ正常化している様子が実感され、日本の現状と比べると別世界である。

その中国で唯一制限が解除できていないのが海外旅行である。コロナ感染拡大前の数年間は日本を訪問する中国人観光客が急増を続け、2019年には959万人に達し、日本全国に大きな経済的恩恵をもたらしていた。最近は日中関係が悪化していることから、日本の各地では以前のような日本旅行人気回復しないことを懸念していると推察される。しかし、中国政府が日本政府を批判する報道を抑制的にコントロールしているため、中国の一般国民の受け止め方は落ち着いており、対日感情はそれほど悪化していない。こうした状況が維持され、コロナ対策のための移動制限が解除される時が来れば、日本を訪問する中国人旅行需要が再び爆発的に増加する可能性が高いと考えられる。

この間、1Qのオンライン小売総額は前年比+29.9%、19年同期比2年平均+13.5%（20年通年前年比+10.9%）と堅調な伸びを保持した。このうち実物商品は同+25.8%、同2年平均+15.4%（同+14.8%）と引き続き高い伸びを示した。1Qの消費全体に占めるオンライン消費のウェイトは21.9%と20年通年（24.9%）に比べて低下した。これは、コロナ感染が鎮静化する中、サービス消費を中心にオフラインでの消費が回復していることが影響したと見られている。

3月以降、コロナ感染拡大が鎮静化し、経済の正常化が続く中、これまで停滞が続いていたサービス消費関連を含めて、生産活動が回復し、雇用を拡大させるとともに収入を押し上げ、消費の増大を支えていくと予想されている。

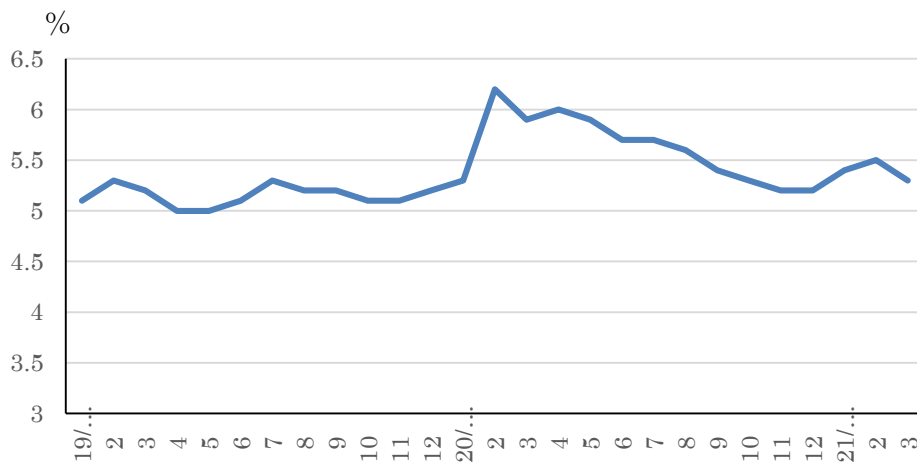
今後こうした形で消費の回復が、今年の中国経済を支える最大の要因となると考えられる。

#### ④雇用動向

雇用も夏場以降の外需、投資、消費の回復を背景に急速な改善傾向が持続している。1Qの都市部における新規雇用者増加数は297万人と前年同期比+29.7%の高い伸びを示した（都市部の新規雇用者増加数 20年1Q 前年比-29.3%、2Q 同一-23.5%、3Q 同一-18.1%、4Q 同一-12.3%）。

この間、失業率（都市部調査失業率<sup>1</sup>）を見ると、昨年2~5月の最悪期には6%前後に達していたが、本年3月には5.3%と、ほぼコロナ発生前の状態を回復している。

【図表7】都市部調査失業率の推移



(資料 CEIC)

## 2. 日本企業、欧米企業の中国ビジネスへの取り組み姿勢

### (1) 米中関係、日中関係悪化の影響は今のところ皆無

3月16日の日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）とその後の日米共同文書の発表に続き、4月16日には日米首脳会談が実施され、日米共同声明が発表された。

<sup>1</sup> 従来の登録失業率統計では、事実上失業していても企業に籍が残っているケースや農村からの出稼ぎ労働者の雇用労働者の動向が統計に反映されていなかった。そこで、国家統計局は2005年以降、主要都市の16歳以上を対象に世帯訪問により100万人以上の就業状況調査を行う制度を確立し、実態を反映した雇用統計を作成するようになった。その後対象範囲や調査頻度が拡充され、現在に至っている。

いずれも中国を名指しし、東シナ海（または尖閣諸島）および南シナ海における中国の活動や主張、香港および新疆ウイグル自治区における人権問題等に対する懸念を表明した。とくに首脳会談後の日米共同宣言では、日本政府として1969年以来、数十年ぶりに台湾問題に言及するなど、日本政府の踏み込んだ姿勢が目立った。

日本のメディアはこの点を大きく取り上げたことから、日中関係の悪化が強く懸念されている。実際、中国政府としてこれらに対して遺憾の意を表明し、日中関係に悪影響が及んだのは事実である。しかし、中国政府の日本に対する批判的な声明は抑制的だったほか、中国国内のメディア報道での取り上げ方も小さな扱いだった。このため、日米首脳会談やその後の日米共同声明に対する関心は低く、地方政府の中にはこうした事実を知らない政府関係者すら散見されるとのこと。

今回筆者がオンライン上で面談した、北京・上海在住の20名以上の日本政府・日本企業関係者等に対し、日米両国の中国に対する厳しい姿勢の表明が日中関係を悪化させたことが経済活動に及ぼした影響について質問したところ、以下のような回答が得られた。

日本企業はほぼ全社が日本国内の本社が日中関係の悪化が日中経済関係に及ぼす悪影響を懸念し、対中投資計画、あるいは中国事業戦略を見直す必要があるのではないかとの問題意識を持っている。そして、その懸念を中国駐在の現地責任者に伝え、コメントを求めてきている。それに対する中国側責任者の回答は、「今のところ中国政府の日本企業に対する積極的な誘致あるいはビジネスサポート姿勢に変化は見られていない」、「日本企業に対する中国政府の対応が変化したという話は全く聞いていない」との内容で一致していた。ある幹部は、何か変化があったと答えてあげたいところだが、本当に全く何も変わっていないと語っていた。

筆者が面談した中国駐在の日本企業幹部や経済専門家等の中には、現地の日本企業の情報に詳しい政府関係者やメガバンクの幹部が含まれており、ほぼ中国全体の情報をカバーできていると考えられる。それにもかかわらず、全員の答えが上記の内容で一致していた。

もちろん、中国駐在の日本企業幹部らも日本国内の本社サイドの懸念を共有しており、日々注意深く情報を収集してきているが、その結果として得られた結論が、「今のところ影響は皆無」である。しかし、各社とも本社サイドの懸念が強いだけに、先行きについて決して楽観視はしていない。リスクの存在は否定できないため、引き続き中国の中央・地方政府の対応を注視していくとの警戒姿勢を示している。もし何らかの変化が感じられれば、日本企業が敏感に反応することは避けられないように感じられる。それにもかかわらず、日本企業各社の現地駐在幹部は揃って、今のところ上記のような回答を本社に対して伝え続けている。

このため、各社とも本年の対中投資計画、中国事業戦略を修正する動きは見られていない。今年目標として市場開拓強化を狙う分野に関しては、予定通り攻めの姿勢を貫いている。

ただし、先行きについては、一部のサービス産業で、本社サイドの慎重な姿勢の

影響もあって、積極的な姿勢を打ち出しにくいと漏らしている。今のところは、米中関係を背景とする日中関係の悪化傾向にもかかわらず、中国政府が日本企業との良好な関係を維持しようとしているように見えるが、これも今後の日本政府の出方次第で変化する可能性が懸念されている。とくに最近多くの日本企業が重視している中国企業との提携推進については政治・外交面の影響を受けやすいため、日中関係と中国政府の動向を注視していくことが重要であると考えられている。

日中関係が外交面で悪化しているのは明らかであるにもかかわらず、経済面ではこのような状況が続いている背景について、中国人有識者等の見方は以下の通り。

中国政府は、米中関係が悪化している状況下では、日本を敵に回したくないと考えるのが基本姿勢である。中国政府は今後も米中関係の改善が期待できない状況が続くと見ているため、日本との関係を悪化させないように配慮している。

経済関係については、日本企業に対する積極的な歓迎姿勢が変化していないのみならず、人権問題を日本以上に厳しく批判し、制裁措置まで実施した米国と欧州の企業に対しても、歓迎姿勢を変えていないのが実情である。

このため、上海モーターショーなど重要イベントでは、日米欧の主要企業がこぞって積極的な展示を継続している。

## (2) 日本のメディアの報道内容と日本企業の現地駐在責任者の認識ギャップ

日米「2+2」(3月16日)の直後の3月18日に日本の垂秀夫駐中国大使が天津を訪れた際、同市トップの李鴻忠・同市共産党委員会書記が「香港、新疆ウイグル自治区、台湾への干渉は中日関係を損なうもので、非常に遺憾だ」と批判した。これに対して垂大使は「その発言は受け入れられない」と反論したことが一斉に報じられ、日本サイドは日中関係の悪化を強く印象付ける出来事だったと受け止めている。

しかし、その会談に同席していた現地駐在の日本企業の幹部によると、実際の会談は報道されていることとは大きく異なる建設的な内容だったとのこと。その幹部が筆者に語った内容を要約すれば以下の通り。

確かに会談の冒頭では日本で報じられている通り、日中関係の悪化が懸念されるやり取りがあったが、それは会談時間全体90分のうち冒頭の2分程度だけだった。それ以外の面談内容は決して陰悪なものではなく、建設的な内容だった。しかし、日本のメディア報道はそのことを伝えず、冒頭の部分のみを報じたため、日本側に誤解を与えた。元々垂大使が着任後、中国国内の最初の訪問地として天津に来てほしいと要望したのは天津市政府側だった。天津市はかねてより日本企業の誘致に積極的で、今回の垂大使の天津市訪問には多くの日本企業の現地駐在幹部が同行していた。当日の会談では、垂大使が日本企業の天津市に対する要望を伝え、それを受けて、天津市が問題解決に努力することを約束するというのが基本的な流れだった。たとえば、中国国内の厳格なコロナ予防管理体制の下、現地駐在の日本人従業員が

日本にいる家族を呼び寄せるために必要なビザの発給手続きに時間がかかり、日本人学校の人数が半減していた。この問題に対して改善を要望すると、李鴻忠書記は即座に同席していた天津市政府責任者に対して改善を指示した。当日の会談の大部分はこうした建設的な内容だったため、垂大使に同行した日本企業現地駐在幹部は会談の意義を高く評価した。しかし、そうした事実は日本では報じられていない。

以上が上記日本企業幹部の説明である。

その直後の3月22日、垂大使が武漢の桜祭りに招かれ、湖北省共産党委員会の応勇書記（湖北省のトップ）と会談した際には、日中関係の悪化に関する言及は一切なく、日中両国間の友好協力関係強化の重要性が強調されたことは日本のメディアも報じている。

このほか、無錫市での経済開発区イベント、山東省や青島市主催のシンポジウムなど、中国各地で日中間経済交流イベントの活発な展開が続いており、日中関係の悪化を背景にキャンセルや延期になったものは全くない。さらには、北京、青島、深圳、成都、蘇州等の主要都市では、日本企業の誘致を目的とする経済開発区として「日本産業園」を創設するなど、日本企業に対する誘致姿勢は引き続き積極的である。現地駐在の日本企業幹部の地方政府訪問、同高官との面談、その傘下の開発区視察等についても全て予定通りに実施されているほか、新たなアポも通常通りに入っている。日本企業幹部は中国駐在経験が10年、20年といったベテランが多く、中国政府の微妙な態度の変化を敏感に察知する習慣が身についている。そうした経験豊富な幹部の見方が現時点においては以上のような評価で一致している。

そうした中国通の日本企業幹部は、こうした具体的なイベントや投資誘致プロジェクト等で示される中国各地の地方政府の積極姿勢は、中国の中央政府が日中経済関係にブレーキをかける意図をもっていないシグナルであると受け止めている。

以 上